

令和5年度

教職課程

自己点検評価報告書

東京情報大学 総合情報学部

令和6年3月

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	2
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	2
	基準領域 2 学生の確保・指導・キャリア支援	4
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	6
III	総合評価	8
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	9
V	現況基礎データ一覧	10

I 教職課程の現状及び特色

1 現況

- (1) 大学名：東京情報大学総合情報学部
- (2) 所在地：千葉県千葉市若葉区御成台 4-1
- (3) 学生数及び教員数（令和 5 年 5 月 1 日現在）

学生数： 教職課程履修 65 名／学部全体 1,839 名

教員数： 教職課程科目（教職・教科とも）担当 35 名／学部全体 104 名

- (4) 認定を受けている教職課程

総合情報学科 情報システム学系 ……高等学校教諭一種免許状（情報）

総合情報学科 データサイエンス学系 ……中学校教諭一種免許状（数学）
高等学校教諭一種免許状（数学）

2 特色

情報技術の進歩や社会環境の変化に対応できる幅広い知識と豊かな人間性を備えた人材の育成に向けた「現代実学主義」の教育理念、ならびに、全学的な協力・指導体制のもと、本学教職課程では、教育意欲に溢れ、情報、数理及び社会に関する専門知識をもち、学校現場に対応できる実践的指導力を身につけた中高数学及び高校情報の教員養成を目標とした、系統的・体系的な教育を行っている。そして、以下 7 項目の能力育成を目指した教育体制を整備している。

- ・教科と教職に関する、実学を重視した専門知識
- ・生徒の思考力、判断力、表現力及び主体的に学習に取り組む態度を育む指導力
- ・ICT を用いた効果的な授業や、適切なデジタル教材の開発・活用の基礎力・指導力
- ・学校現場で活かすことができる授業実践力及び学級運営能力
- ・キャリア教育を含む進路指導と、多様な問題や課題を抱えた生徒に対応できる指導力
- ・自らの資質向上に不断に取り組む、学び続ける力
- ・教員としての職業モラルと職務遂行能力及びコミュニケーション能力

以上を踏まえ、学生のキャリア形成及び学修支援のための教職課程の体制の充実を図ることを目的に自己点検評価を教職専門委員会にて実施し、教員養成における教職課程の運営を検証するとともに、学生の質の保証に努めている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育に対する目的・目標の共有

[現状説明]

本学教職課程では、育成を目指す教師像とともに、獲得してほしい学習成果を学年毎に設定し、学生ハンドブック、教職課程履修の手引き、ガイダンス等で学生に周知している。また、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育及び運営を実施している。

[長所・特色]

教職課程教員、及び、免許取得可能な学系の教員、事務職員から構成される教職専門委員会と、学科等教員会、運営委員会が連携し、教職課程教育の卒業認定・学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針を設定している。また、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制のもと、適切な役割分担を図って教育課程を運営している。

[取り組み上の課題]

卒業認定・学位授与及び教員免状取得を踏まえ、教職課程教育のプロセスと、その結果得られる学修成果を具体的に示すための可視化を図り、教職員と学生に周知徹底することが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1 履修カルテ（資質能力自己評価表）
- ・資料 1-1-2 ガイダンス資料（継続判定）
- ・資料 1-1-3 第99回教職専門員会（令和5年5月30日）目次
- ・資料 1-1-4 教職課程における教育実習の柔軟化について
- ・資料 1-1-5 教職課程における中学校技術科免許取得について

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

教職課程教育の質向上のために、①授業のピアレビュー、②「教育実習」及び「学校体験活動」のカリキュラムの改善、③高等学校の学習支援等、地域の学校と連携で行う体験活動といった FD、④全国・関東地区・千葉茨城地区私立大学教職課程協会の各研究協議会及び懇話会への参加、千葉市教育委員会との共同研究等の SD が展開されている。また、教職課程認定基準を踏まえ、育成を目指す教師像の実現に向けた教職課程運営の計画的な教員の配置を図り、さらには FD・SD 活動の一環として自己点検評価を行っている。

〔長所・特色〕

教職専門委員会及び教職課程年報において教職課程の動向や展望、活動を報告し、共通理解に基づく協働的な教職課程運営に向け、課題意識を持って取り組んでいる。また、研究者教員と実務家教員及び事務職員の適切な役割分担のもと、協働体制による教職課程運営がなされている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程認定基準を踏まえた計画的な教員の配置に向け、全学的体制による教職課程教育の目的・目標及び自己点検評価を念頭に置きつつ、理論と実践の往還による教職課程カリキュラムについて FD・SD 相互のバランスをとりながら、教員配置の計画性と教職員の協働による教育力の向上を一層図ることが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1 授業ピアレビューフィードバック票
- ・資料 1-2-2 全国・関東地区・千葉茨城地区私立大学教職課程協会参加状況
- ・資料 1-2-3 自己点検評価

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

[現状説明]

教職課程を履修する学生が、教職への理解と意欲を持ちつつ、教職課程教育の目標を理解することと、教職を担うのに相応しい学生を適切な規模で確保することを目的に、アドミッションポリシー（AP）等を踏まえ、新入生及び在学生を対象とする前後期開始時のガイダンスを実施している。また、カリキュラムポリシー（CP）等を踏まえて履修開始・継続の基準を設け、年度末に継続を判定する通過審査を実施し、本学教職課程の学士力を身に付ける等のディプロマポリシー（DP）に従って、教員免許状授与の資格を与えている。

[長所・特色]

学生が、教職を担うに相応しく、責任ある行動ができるよう、教職課程における教育目標と養成したい教員像を前後期開始時のガイダンスにおいて学生に明示し、学生の理解と確認を促している。また、教員としての質を保証するための、年度末の通過審査を通して、教職への理解と意欲を有する学生を確保・育成している。

[取り組み上の課題]

教職への理解と意欲を有する学生を受け入れることができている一方、早期の段階で辞退する学生も少なくないため、履修モデルを明確に示して教職課程受講のイメージを持たせる必要がある。また、ICTを活用した効果的な授業や、適切なデジタル教材の開発・活用の基礎力・指導力を身に付けるための教育について検討することが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1 履修手引き及び履修申込の手続きに関する案内資料
- ・資料 2-1-2 教職課程通過審査実施案内
- ・資料 2-1-3 教職課程履修学生への案内資料

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

[現状説明]

教職課程におけるキャリア支援を充実させるために、教職課程とキャリア課及びゼミの担当教員、地域の多様な人材等が連携した教育を実施している。全学生を対象に、学生の適性やニーズ、学習状況等を把握する個人面接を年に1度、6月から7月にかけて実施し、必要に応じてその後もキャリア支援の面談を行っている。また、①外部機関・講師によるキャリア講演、②小学校・中学校・高等学校の参観、③翔風祭における教職課程の文化学術展参加、④地域の中学校や高等学校における学習支援ボランティア、⑤採用試験対策講座等のキャリア教育や課外活動を実施するとともに、教職に就くための情報を教職課程掲示板やWEB情報システム「J-port」等で提供している。

[長所・特色]

学生自身もつ教職に対する目標や意欲、学生の学習状況を把握するために、キャリア支援を含む面接を教職課程教員が年に1回以上行い、学生の特性や資質に応じたキャリア支援及び進路指導を、協働的な組織体制で行っている。また、教職課程履修者のキャリア支援にとって必要な情報を「教職課程年報」に掲載している。

[取り組み上の課題]

教職志望者の就職率が良好である一方、教職就職志望者が学年進行とともに減少する傾向にある。継続判定や面接を経てキャリアを変更する学生がいることが影響していると考えられるが、教職の魅力ややりがい、多様な人材が求められていること等、卒業後を含めたキャリア形成の教育と教員就職率の向上に努める必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1 教職課程年間スケジュール
- ・資料 2-2-2 教職課程学生の就職状況

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

[状況説明]

教職課程の質的水準に寄与し、建学の精神を具現化する特色ある教職課程教育を行うため、情報通信技術（ICT）活用能力及び実習体験を軸とする系統的・体系的カリキュラム編成をしている。教職科目を卒業要件に含むカリキュラムに編成した今年度は、教職課程の柔軟化の実現（教育実習の短縮化と学校体験活動の設置）、東京農業大学との単位互換制度を利用した中学校二種「技術」の免許取得を教職専門委員会で検討し、学科等教員会・運営委員会に諮りながら、具体化が図られた。また、コミュニケーション能力や課題解決能力が身に付けられるよう、グループワークやロールプレイ等を積極的に教職科目に導入し、これらをシラバスの到達目標や学習形態、評価方法に反映し、学生に明示している。

[長所・特色]

専門科目の基礎基本の力、情報通信技術（ICT）活用能力、地域にある学校への体験活動、課題解決力やコミュニケーション能力を育成する機会の提供と、「情報」に特化した厚みのある系統的・体系的なカリキュラム編成に基づく指導が行われている。

[取り組み上の課題]

教職課程の学びを実りあるものにするために、2024年度新入生から実施される理論と実践の往還を図る学校体験活動を含むカリキュラム及び技術科免許取得のフローチャート等、学生自らが教職課程カリキュラムを理解・確認して実践的指導力の獲得を目指す教職指導の工夫が求められる。さらに今後は、教育実習の柔軟化を踏まえ、1~4年生までの理論と実践の往還を図る講義と実習の整合性及び教育体系について検証する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1 令和5年度新カリキュラム履修モデル

基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

[現状説明]

取得する免許状の特性に応じ、児童生徒の実態や成長発達段階、教育現場や実践の最新事情について理解・体験するために、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に体験の機会を設け、1年生から様々な体験活動とその振り返りを行っている。特に、ICT教育の実態については、研究指定校や高校情報科に授業参観や研究会参加をする機会を設けている。また、教育実習の充実を図るため、教職課程と学科教員が教育実習協力校と連携を図って指導を行っている。

[長所・特色]

1年次からの学校体験活動、2年次以降の学校インターンシップや情報化を持つ高等学校の参観など様々な体験活動が行われている。特に、今日の学校におけるICT機器の活用について理解し、情報機器に関する科目や教科指導法科目等と往還した実践的指導力の育成に向けた学校参観や体験の機会が設けられている。

[取り組み上の課題]

理論と実践の往還を図る学校体験活動とするため、教職課程の柔軟化の実現（教育実習の短縮化と学校体験活動の設置）に向けた教育実践の効果検証を行い、活動内容の質について検討する必要がある。また、学校教育現場におけるボランティア活動に積極的に参加できるよう、専門性の基礎力や良好な学習状況の維持に対する支援が求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1 高校参観、学習サポートボランティアに関する資料
- ・資料 3-2-2 教育実習先一覧

Ⅲ. 総合評価

本学教職課程では、昨年度（2022年度）の自己点検評価で挙げた課題に対する改善について、自己点検評価が行われた。

基準領域 1「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」では、教職課程教育に対する目的・目標の共有と同時に全学的な組織体制の下で具体化が図られ、2023年度入学生から教職課程の単位の実質化を目指すカリキュラムがスタートした。このカリキュラムによって教職課程教育の質向上を目指すためには、卒業認定・学位授与及び教員免状取得を踏まえ、教職課程教育のプロセスと、その結果として得られる学修成果を具体的に示すといった可視化を図り、教職員と学生へ周知徹底することが課題とされた。

基準領域 2「学生の確保」では、教職を担うべき適切な学生の確保・育成を AP・DP で明示し、年度末に 1~3 年生を対象に通過審査を課し学生の質保証を図っている。また、教職へのキャリア支援として、全学生対象の面接による教職への意欲や習得度の確認、キャリア形成の支援、教員採用試験対策等が行われている。今後は、キャリア形成に対する継続的支援として履修モデルを明確に示し、教職課程受講のイメージを学生に持たせ、自律した学びを促すことが課題となる。また、ICT を活用した効果的な授業や、適切なデジタル教材の開発・活用の基礎力・指導力を身に付けるための教育の検討が求められる。

基準領域 3「適切な教職課程カリキュラム」では、教職課程カリキュラムの編成・実施として、教職科目を卒業要件に含むカリキュラムがスタートしたが、さらなるカリキュラムの充実に向け、教育実習の短縮化と学校体験活動の設置、東京農業大学との単位互換制度を利用した中学校二種「技術」の免許取得の検討が行われた。2024年度入学生から理論と実践の往還を図るカリキュラム及び「技術」免許取得が可能となる見込みであるため、教職課程のカリキュラムのフローチャートを作成し、さらには、理論と実践の往還を図るカリキュラムの整合性と教育体系について検証することが課題となる。

以上より、今年度の自己点検評価で挙げた本学の長所・特色は生かしつつ、課題については、次年度の教職課程の運営及び教育に反映できるように努めたい。

IV. 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本報告書の作成にあたり、令和5年4月に開催された東京情報大学教職専門委員会において、次の手順を進めていくことが確認された。

第1プロセス：教職専門委員会（全学組織）により実施方針及び実施手順（自己点検評価の目標、実施組織、実施期間、実施対象を含む）を提案し、検討する。

第2プロセス：教職専門委員会は、教職課程カリキュラムやシラバス内容を含む教育活動の法令由来事項について点検する。

第3プロセス：教職専門委員会は、自己点検評価の進め方（観点や収集資料等）を検討し、自己点検評価の内容について、学内関係部署と調整を図る。

第4プロセス：教職専門委員会は、自己点検評価の実施について、教職専門委員会で行うことを確認し、東京情報大学運営委員会へ報告する。

第5プロセス：教職専門委員会は、教職課程と協働で自己点検評価活動を実施し、活動結果を基に報告書を作成する。教職専門委員会は、自己点検評価活動によって確認した課題を大学全体の事業計画の一部とし、改善・向上に向けたアクションプランを策定する。

第6プロセス：教職専門委員会は、自己点検評価報告書を最終確認した後、運営委員会へ報告し、自己点検評価委員会において内部質保証の適切性及び有効性の検証・審議を経て情報を公表する。

第7プロセス：教職専門委員会や学部・学科と共有し、全学連携のもと、改善・向上のための活動を進める。

V. 現状基礎データ票

令和5年5月1日現在

設置者 学校法人東京農業大学					
大学・学部名称 東京情報大学 総合情報学部					
学科やコースの名称（必要な場合） 総合情報学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数					393
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					303
③ ①のうち、教員免許取得者の実数 (複数免許取得者も1と数える)					22
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					4
④のうち、正規採用者数					1
④のうち、臨時的任用者数					3
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他 ()
教員数	22	17	62	3	
相談員・支援員など専門職員数					